

2026年
新年特別企画

知事と建設業協会会長対談



群馬県建設業協会

青柳 剛 会長



群馬県

山本 一太 知事

災害レジリエンスNo.1の実現に向け、さまざまな取り組みを進めている山本一太知事。2026年度から5年間で計画期間とする第1次国土強靱化実施中期計画が昨年6月に閣議決定され、5年間でおおむね20兆円強程度の事業規模で必要な施策が集中的に実施されることとなる。山本知事は同計画について「当初予算に加え、財源上有利な補正予算を積極的に活用することで、計画に掲げる施策を力強く展開し、より一層の県土の強靱化を推進していく」と述べ、群馬県建設業協会の青柳剛会長は「十分な予算を確保していただき、防災・減災対策を推進するようお願いする」と要望した。建設産業の役割やこれからなどについて山本知事と青柳会長に意見を交わしてもらった。

「た。この経験こそが、『災害レジリエンスNo.1の群馬を実現する』という私の揺るぎない信念の原点です。近年、線状降水帯の発生や大型台風の影響など、記録的な気象災害が頻発し、その規模は従来の想定を超えています。22年8月には、国道144号の桐生橋（桐生市）で橋台前面が崩落し長期間の通行止めを余儀なくされました。また、本年度は記録的短時間大雨情報が発令されたこと、経験のない豪雨」が常態化し、水害リスクはかつてないほど高まっています。加えて、南海トラフ地震や首都直下地震などの発生が切迫しており、事前防災の強化は喫緊の課題です。

そこで本県では、幹線道路のミッシングリンクの解消や橋梁の耐震化、無電柱化の推進など、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築を進めています。また、国・県・市町村・企業などあらゆる関係者の協働による「流域治水」の本格的な実施に向けて、休伯川流域を特定都市河川及び特定都市河川流域に指定しました。河川改修などのハード整備に加え、貯留・浸透機能の向上や水害リスクを踏まえたまちづくりなどについて、流域一体で治水被害対策を進めていきます。

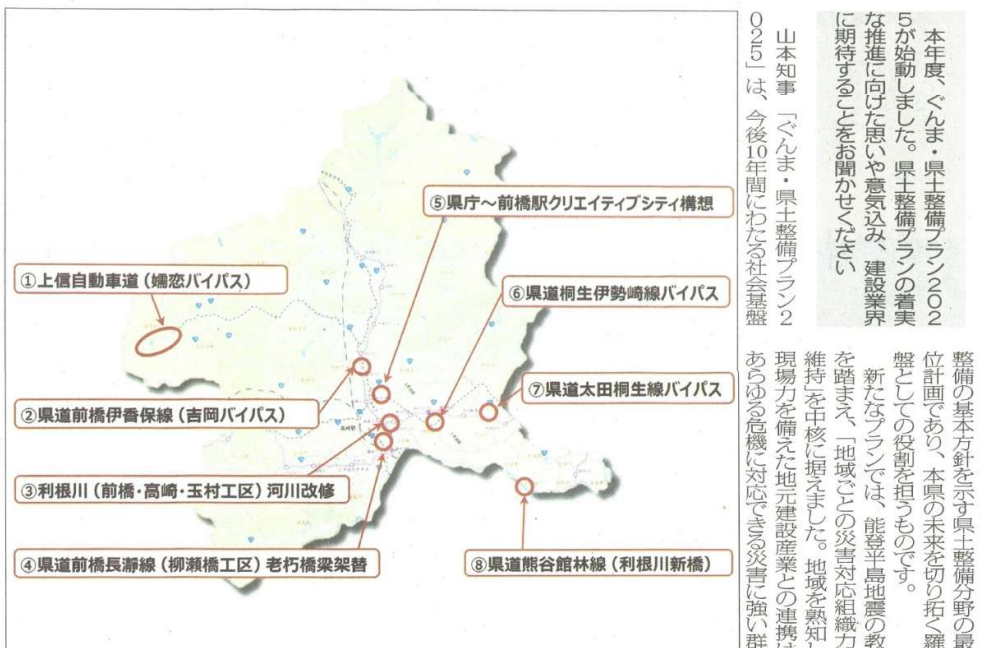
25年度の補正予算は、「第1次国土強靱化実施中期計画」の新たなステップの展開を断る、極めて重要な予算といえます。群馬県としても、当初予算に加え、財源上有利な補正予算を積極的に活用することで、資材価格や人件費の高騰に対応しつつ、計画に掲げる施策を力強く展開し、より一層の県土の強靱化を推進していきます。

建設業界が県の期待に応えるために必要となる対応や、第1次国土強靱化実施中期計画について5年間でおよそ20兆円強程度の事業規模となったことに対する受け止めと県に期待する点を伺った。

青柳会長 建設業協会の会員企業の9割が人材不足を課題に挙げています。若者の入職が少なく、これから高齢者の退職も増加するなか、人材不足がさらに大きな問題になっていくと懸念しています。昨年の調査では、建設業の人手不足は依然として大きな課題となっています。県内の人材の受け入れも視野に入れた取り組みを進めていく必要があると思いますが、今後どのような展開を図っていくのか、お聞かせください。

山本知事 建設業は、県民の暮らしや経済活動の基盤を守る、地域に欠かせない重要な基幹産業です。しかしながら、人手不足や資材価格の高騰、現場の労働環境改善など、多くの課題を抱えていることを重く受け止めています。本県としては、こうした課題の解決に向け、建設産業の魅力向上と持続可能な事業環境の確立を最優先課題と位置付けています。まず、若年層や女性への入職促進に向けた広報やインターンシップ支援を強化するとともに、働き方改革や週休2日制の定着に向けた取り組みを一層推進していきます。

「県土の強靱化をより一層推進」



第1次国土強靱化実施中期計画【概要】				
令和8年度から令和12年度までの5年間				
第3章 計画期間内に実施すべき施策（全326施策）				
第4章 推進が特に必要となる施策（全114施策（234指標））				
第5章 主要施策と計画の進捗				

山本知事 令和元年東日本台風では、県内各地で甚大な被害が発生し、社会インフラが一度機能を失えば、地域経済や県民生活が大きく揺らぐことを痛感しました。防災・減災対策を進め、災害時の被害を最小限に抑え、迅速な復旧を図ることは、県民の安全・安心を守る上で、平時の取り組みが不可欠です。昨年の調査では、建設業の人手不足は依然として大きな課題となっています。県内の人材の受け入れも視野に入れた取り組みを進めていく必要があると思いますが、今後どのような展開を図っていくのか、お聞かせください。